事務事業名	次世代育成推進に関する特定事業主行動計画策定推進事務				担当	総務部 総務課 人事給与係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	2	組織の適正化と人材の育成			☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ		
法令根拠	次世代育成支援対策推進法					☐ 単年度繰返（開始年度 平成17年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	我が国における急速な少子化の進行等を踏まえ、次代の社会を担う子どもが健やかに誕生し、かつ、育成される環境の整備を図るため、次世代育成支援対策推進法が制定された。その中で市は、職員の仕事と家庭の両立等に関して、法の趣旨を踏まえた目標及び目標達成のために講じる措置の内容等を記載した特定事業主行動計画（スマイル子育て応援プラン）を策定し、その計画を実行することが義務付けられている。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 第3期計画（平成27年度～平成31年度）に基づき、育児休業及び子育てに関する休暇等の相談を受け付け、各種制度の周知等に努めた。 31年度計画 第3期計画に定められた対策を実施する。 第4期計画の策定を行う。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア 実施した対策の数	個	28	28	28	28	28		
イ								
ウ								
エ								
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 一般職員	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア 職員数	人	467	470	467	472	485		
イ								
ウ								
エ								
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 職員が積極的に子育て支援に関する制度を利用できるようにする。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア 行動計画に定めた対策の達成率	%	100	100	100	100	100		
イ								
ウ								
エ								
オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 職員が安心して子育てできる組織にすることにより、職員のモチベーションを上げ、効率的な行政運営につなげる。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
ア 次世代育成の環境が整備されたと感じる職員の割合	%	100	100	100	100	100		
イ								
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40
		人件費計(B)	千円	168	166	166	167	167
トータルコスト(A)+(B)		千円	168	166	166	167	167	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	次世代育成支援対策法の施行により、市が特定事業主行動計画を策定し、計画の内容を実施することが義務付けられたため。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	次世代育成支援に関する休暇等が整備された。 平成21年度実施分から実施状況の報告が義務付けられたため、市ホームページで公表している。 平成26年度までの時限立法であった次世代育成支援対策推進法が10年間延長となったため、平成27～31年度の市の特定事業主行動計画（スマイル子育て応援プラン）第3期計画を策定した。 平成29年度に市長・副市長・教育長・全部課長がイクボス宣言を行った。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	